

平成18年度予算案関係資料

1	平成18年度予算編成の基本方針	1
2	重点項目	1
3	予算規模	2
4	重点事業	
	(1) 子育て支援策	3
	#REF! 市民の安心・安全と快適環境の確保	7
	(3) 福祉の充実と健康増進の支援	11
	(4) 地域経済の活性化	14
	(5) 地域資源の活用とスポーツの振興	16
	(6) 市民サービスの向上	18
5	予算編成案における健全財政維持に向けた取組み	20

平成18年2月

財政局財政部財政課

担当 清水

連絡先 829-1152

内線 2512

平成18年度予算案の概要

1. 予算編成の基本方針

平成18年度予算においては、厳しい財政事情の下、市政運営に必要な財源の確保を図るとともに、政令指定都市にふさわしい基盤の構築をさらに進め、誰もが住むことを誇りに思える理想都市の実現に向けたステップアップの年とするため、次の6項目を重点項目として、さいたま市らしいまちづくりに必要な諸事業を積極的に推進することとする。

2. 重点項目

(1) 「子育てするなら さいたま市」

未来を担う子供たちが健やかに育つよう、子育て支援策を展開する。

(2) 市民の安心・安全と快適環境の確保

市民が安心して暮らせる、安全で快適な生活環境を確保する。

(3) 福祉の充実と健康増進の支援

市民が健康で、生き生きと生活できるよう、保健、福祉、医療の充実を図る。

(4) 地域経済の活性化

市内企業の振興、ベンチャービジネスの育成、起業家への支援、企業誘致など地域経済の活性化策を展開する。

(5) 地域資源の活用とスポーツの振興

地域資源の活用とスポーツの振興を通して、まちづくりを推進する。

(6) 市民サービスの向上

市民サービスの向上に向けた積極的な施策を展開する。

3. 予算規模

(1) 一般会計

一般会計予算総額は、前年度比0.5%の微減となった。

(平成18年度地方財政計画の規模 前年度比△0.7%程度)

一般会計予算額 361,718,000千円 (前年度比0.5%減)

(2) 特別会計、企業会計

特別会計予算額 211,593,000千円 (前年度比4.5%増)

企業会計予算額 99,506,197千円 (前年度比0.3%減)

(3) 総 額

全会計予算総額 672,817,197千円 (前年度比1.1%増)

子育て支援策

「子育てするなら さいたま市」

未来を担う子どもたちが健やかに育つよう、子育て支援策を展開する。

平成18年度予算額 20,068,098千円

1 福祉部門 予算額 11,188,452千円

- ①<新規>母子家庭等就業・自立支援センター事業 9,355千円
・母子家庭等の就業・自立を促進するために、相談から技能講習、就業情報の提供までの一貫した就労支援サービスを行う。
- ②<新規>(仮称)仲本地区児童・高齢者複合施設整備事業 196,551千円
・浦和区東仲町に児童・高齢者複合施設を整備する。
- ③<拡大>幼稚園・保育所一体整備事業 25,000千円
・余裕教室を保育所に転用する私立幼稚園に対し、改修及び工事の一部を助成する。
- ④<拡大>地域子育て支援センターの開設 7,790千円
・大和田駅前、子育て情報の提供及び育児相談を行う地域子育て支援センターを開設する。
- ⑤<拡大>Mama's ルーム事業 20,527千円
・0～2歳までの親子を中心とした集いの場として、放課後児童クラブの午前中を開放するママズルームを23か所から26か所に拡充する。
- ⑥<拡大>民間保育所等施設整備事業 312,406千円
・待機児童の解消を図るため民間保育所に建設費の一部を助成する。
- ⑦<拡大>放課後児童健全育成施設整備事業 84,662千円
・未整備地区及び移転の必要な地区に民間の放課後児童クラブを整備する。また、新たに民間での整備を促進するため開設費の一部を助成する。
- ⑧<拡大>放課後児童健全育成事業 1,057,915千円
・民間の放課後児童クラブへの運営費と家賃助成を拡充し、利用者負担の軽減を図る。
- ⑨<拡大>認可外保育施設(ナニールーム・家庭保育室)整備事業 406,630千円
・待機児童の解消と保育の充実を図るため、市の基準で認定した施設に助成する。

- ⑩<拡大>児童手当等給付事業 5, 512, 085千円
・児童手当法の改正に合わせ、小学校修了までの児童を養育している者に児童手当を支給する。
- ⑪<継続>療育センター整備事業 668, 885千円
・障害児の早期発見・療育のための医療施設機能を有した通園施設を整備する。
- ⑫<継続>トワイライトステイ事業 4, 150千円
・夕方から夜間まで小学校3年生以下の児童の一時預かりを実施する民間保育所に助成する。
- ⑬<継続>乳幼児医療費支給事業 2, 264, 459千円
・乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図るため、小学校就学前の乳幼児に対して医療費を支給する。
- ⑭<継続>ひとり親家庭等医療費支給事業 384, 458千円
・母子または父子家庭における親と18歳までの子どもの医療費を無料化する。
- ⑮<継続>ファミリーサポートセンター事業 22, 816千円
・仕事と育児の両立を支援するため、会員相互による育児援助活動を実施する。
- ⑯<継続>児童養護施設の管理・運営事業 193, 104千円
・乳児を除く児童を保護・養育する児童養護施設を管理・運営する。
- ⑰<継続>病児保育の実施 17, 659千円
・病期中及び病気回復期の児童の一時保育を行う。

2 保健衛生部門	予算額	1, 584, 534千円
----------	-----	---------------

- ①<拡大>親子教室の実施 2, 100千円
・子どもの発達への助長や保護者の不安を軽減するため親子教室を実施する。
- ②<継続>子ども虐待予防家庭訪問事業 2, 880千円
・子育て不安や養育上の問題を抱える家庭に対し、保健師等による継続的な家庭訪問を行う。
- ③<継続>小児慢性特定疾患の治療費支援 173, 444千円
・小児慢性特定疾患の治療を支援する。

- ④<継続>乳幼児マス・スクリーニング検査の実施 17,600千円
 ・新生児の先天性代謝異常を早期に発見し、知的障害児等の発生を防止するための血液検査等を実施する。
- ⑤<継続>乳幼児健診の実施 364,991千円
 ・乳幼児の健全育成のため、4か月・10か月・1歳6か月・3歳児健診を実施する。
- ⑥<継続>妊婦健診の実施 177,275千円
 ・胎児の健やかな発育のため妊婦健診を実施する。
- ⑦<継続>第2次小児救急医療の実施 279,300千円
 ・さいたま市小児救急医療センターにおいて、24時間体制で小児救急医療を実施する。
- ⑧<継続>周産期医療施設の運営 566,944千円
 ・母子保健医療の充実のため、さいたま市立病院において周産期医療を実施する。

3 教育部門	予算額 7,295,112千円
--------	-----------------

- ①<新規>桜木小学校校舎改築事業 37,000千円
 ・三橋中央通線拡幅事業に北校舎が抵触するため改築を行う。
- ②<新規>教育相談推進事業 6,093千円
 ・養護学校内に軽度発達障害に特化した専門的な相談センターを設置する。
- ③<新規>特殊教育推進事業 6,000千円
 ・市南東部に養護学校分教場を建設するため、基本計画を策定する。
- ④<新規>教育情報ネットワーク推進事業 13,528千円
 ・小中学校の普通教室で、インターネット等を活用した授業ができるよう校内環境を整備する。
- ⑤<拡大>給食施設整備事業 1,218,280千円
 ・小中学校給食施設を単独校調理場方式により計画的に整備するとともに施設の改築を行う。
- ⑥<継続>宮原小学校校舎改築事業 347,790千円
 ・北校舎の老朽化に伴い改築を行う。

- ⑦<拡大>学校図書館司書の配置 164,200千円
・小中学校に計画的に専任司書を配置する。
- ⑧<拡大>少人数指導サポート事業 51,436千円
・少人数指導を実施するため、小中学校に非常勤講師を配置する。
- ⑨<拡大>学校と大学の連携推進事 1,486千円
・埼玉大学等と連携し、児童生徒の学習を支援するための学生ボランティア活動を推進する。
- ⑩<拡大>英語教育充実推進事業 25,767千円
・構造改革特別区域の認定を受け、小学校5年生から中学校3年生を対象とした英会話授業を実施する。
- ⑪<継続>日進・宮原地区小学校建設事業 61,100千円
・過大規模校の解消に向けて、北区日進町2丁目に小学校を建設する。
- ⑫<継続>辻南小学校建設事業 2,524,300千円
・過大規模校の解消に向けて、南区辻8丁目に小学校を建設する。
- ⑬<継続>中高一貫教育校建設事業 1,962,487千円
・中高一貫教育を実施するため、市立浦和高等学校内に市立浦和中学校及び高等学校特別教室の建設を行う。
- ⑭<継続>校舎等の耐震診断・耐震補強工事 867,645千円
・新耐震設計法前の基準により建設された校舎等の耐震診断及び補強工事を行う。
- ⑮<継続>特色のある学校づくり推進事業 8,000千円
・創意工夫を生かした教育活動の展開を通し、学校に誇りや愛着が持てるような学校づくりを推進する。

市民の安心・安全と快適環境の確保

市民が安心して暮らせる、安全で快適な生活環境を確保する。

平成18年度予算額 4,509,048千円

1 企画部門 予算額 951,065千円

①<拡大>埼玉新都市交通大成駅改修事業及び車両購入補助 951,065千円

- ・鉄道博物館開業にあわせて、エレベーター等の設置及び駅舎を改修するとともに、車両購入に対する支援を行う。

2 総務部門 予算額 45,255千円

①<新規>危機対策事業 11,437千円

- ・市民生活の安心・安全を確保するため、国民保護計画の策定及び危機管理研修等を実施する。

②<新規>携帯メール配信システムの構築 6,825千円

- ・犯罪発生等の情報及び災害発生時の被害を最小限に抑えるための情報を発信するシステムを構築する。

③<新規>防災ガイドブック作成 14,100千円

- ・防災ガイドブックを作成し、全戸に配布する。

④<新規>図上訓練の実施 4,000千円

- ・大規模地震が発生したことを想定し、災害対応能力の向上を図るため図上訓練を行う。

⑤<新規>災害対策室等の整備 1,341千円

- ・災害発生時における対応の向上を図るため、通信網の整備並びに災害対策室の設備を整備する。

⑥<新規>衛星電話の導入 7,552千円

- ・災害発生時における対応の向上を図るため、通信網の整備を行う。

3 市民文化部門 予算額 710,682千円

①<新規>パトロール活動拠点整備事業 3,490千円

- ・市内の廃止交番を地域防犯パトロール活動の拠点として再利用する。

②<拡大>防犯活動支援事業 20,000千円

・地域防犯活動団体等の活動を支援するとともに犯罪防止に向けた連携を強化する。

③<継続>交通安全施設設置及び維持管理事業 687,192千円

・交通事故を防止するため、道路照明灯、道路反射鏡等を設置する。

4 保健衛生部門	予算額 106,242千円
----------	---------------

①<新規>自動体外式除細動器(AED)整備事業 24,685千円

・自動体外式除細動器を公共施設等に整備する。

②<継続>(仮称)動物愛護ふれあいセンターの開設 81,557千円

・動物愛護精神の普及啓発及び狂犬病予防等の業務を行う動物愛護ふれあいセンターを開設する。

5 環境部門	予算額 280,654千円
--------	---------------

①<新規>アジア太平洋環境会議(エコアジア2006)開催事業 18,788千円

・第14回アジア太平洋環境会議を環境省とともに開催し併せてシンポジウム等の関連事業を行う。

②<新規>グリーン物流推進計画策定事業 9,340千円

・低公害車による共同配送について検討する。

③<新規>一般廃棄物処理施設整備事業 50,860千円

・老朽化した焼却施設及びリサイクル施設の代替として新規施設を整備する。

④<拡大>低公害車の導入 125,487千円

・低公害車庁内率先導入計画に基づき、公用車への導入率15%を目指し、低公害車を導入する。

⑤<継続>天然ガス自動車普及促進事業 40,298千円

・天然ガス自動車普及促進戦略の実効性を高めるため、天然ガス車両の導入支援等を行う。

⑥<継続>自動車排ガス対策の実施 35,881千円

・国及び八都県市が協調して、自動車排気ガス対策を実施する。

6 都市計画部門	予算額 402,350千円
-----------------	----------------------

- ①<継続>都市景観形成基本計画策定事業 8,000千円
 - ・優れた都市景観形成の実現に向けて、都市景観形成基本計画を策定する。

- ②<継続>駅舎エレベーター設置事業 181,000千円
 - ・障害者、高齢者等の移動の円滑化等を図るため、市内駅施設のバリアフリー化を進める。

- ③<継続>合併記念見沼公園整備事業 213,350千円
 - ・見沼たんぼ内に合併記念見沼公園を整備する。

7 建設部門	予算額 1,069,179千円
---------------	------------------------

- ①<新規>市有建築物の安全安心診断推進事業 8,000千円
 - ・市有建築物について耐震化を計画的に推進するために耐震診断、耐震改修工事の年次計画を作成する。

- ②<新規>市営住宅火災警報器設置事業 75,110千円
 - ・消防法の改正により、市営住宅に火災警報器を設置する。

- ③<新規>道路美装化事業 5,000千円
 - ・魅力ある街並みを創造するため、道路美装化基本方針を策定する。

- ④<新規>電線類地中化事業 390,969千円
 - ・電線類の地中化を進め、平成20年度までに、路線延長を20%延伸させる。

- ⑤<拡大>橋りょうの保全 504,450千円
 - ・橋りょうの現況診断を行い、維持管理計画を策定するとともに、耐震補強工事等を行う。

- ⑥<継続>あんしん歩行エリア整備事業 85,650千円
 - ・交差点改良、グリーンベルト設置、歩道新設、道路照明等の増設を行う。

8 消防部門	予算額 668,346千円
---------------	----------------------

- ①<新規>特殊車両の整備 67,000千円
 - ・大規模災害に備えるため、水難救助車を整備する。

②<新規>住宅用火災警報器設置啓発事業 7, 280千円

・消防法の改正による住宅用火災警報器設置のための啓発を行う。

③<新規>消防システムデジタル化 10, 500千円

・画像伝送システム、消防救急無線をデジタル化する。

④<継続>消防署・所の整備 583, 566千円

・大成出張所の建替え及び日の出出張所の移転建設を行う。

9 教育部門	予算額 275, 275千円
--------	----------------

①<新規>小学校・養護学校警備員配置事業 270, 000千円

・不審者による犯罪から子供を守るため、小学校・養護学校に警備員を配置する。

②<継続>防犯ボランティア事業 5, 275千円

・児童の安全を確保するため、小学校に防犯ボランティアを配置する。

福祉の充実と健康増進の支援

市民が健康で、生き生きと生活できるよう、保健、福祉、医療の充実を図る。

平成18年度予算額 12,641,103千円

1福祉部門 予算額 5,286,205千円

〔高齢者対策 791,234千円〕

①<新規>在日外国人高齢者等福祉手当給付事業 12,083千円
・制度的な理由により、公的年金の受給権が得られなかった高齢者に対して、月額1万円を支給する。

②<拡大>特別養護老人ホーム建設補助事業 370,000千円
・待機者数の解消を図るため、民間社会福祉法人に対して建設費の一部を助成する。

③<継続>(仮称)高齢者生きがい活動センター整備事業 276,900千円
・北区植竹町に高齢者の生きがい活動センターを整備する。

④<継続>ひとり暮らし高齢者等24時間緊急通報
及び相談業務の実施 125,146千円
・24時間いつでもボタンひとつで緊急通報や相談のできるコールセンターを設置する。

⑤<継続>ひとり暮らし高齢者安否確認事業 7,105千円
・希望者に対して、月2回の伺い電話を実施する。

〔障害者対策 4,494,971千円〕

⑥<新規>全身性障害者介助人派遣事業 99,864千円
・全身性障害者に対し、ホームヘルパーの確保が困難な夜間・早朝に介助人を派遣する。

⑦<新規>在日外国人障害者等福祉手当給付事業 3,608千円
・制度的な理由により、公的年金の受給権が得られなかった重度障害者に対して、月額3万円の手当を支給する。

⑧<拡大>障害者生活支援センター設置事業 55,070千円
・障害者が安心して生活できるように相談支援を行う生活支援センターを設置する。

- ⑨<拡大>知的障害者通所授産施設整備事業 134,540千円
・養護学校卒業後の知的障害者を対象とした施設を建設する費用の一部を助成する。
- ⑩<継続>盲ろう者通訳・介助員派遣事業 3,888千円
・重度盲ろう者のコミュニケーションの確保及び移動介助の支援を行う。
- ⑪<継続>発達障害者支援体制整備事業 1,239千円
・発達障害者に対する支援体制の整備を図る。
- ⑫<継続>精神障害者施設運営費等補助事業 292,509千円
・精神障害者が社会生活機能の回復を図るための訓練施設等に対して助成を行う。
- ⑬<継続>障害者総合支援センター整備事業 412,241千円
・障害者の就労・生活支援等の拠点となる障害者総合支援センターを整備する。
- ⑭<継続>聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業 1,878千円
・聴覚障害者の情報提供施設に対して運営費の一部を助成する。
- ⑮<継続>心身障害者施設運営費等補助事業 741,799千円
・心身障害者のデイケア施設・小規模通所授産施設及び生活ホームに対し運営費、家賃等の助成を行う。
- ⑯<継続>心身障害者医療費支給事業 2,748,335千円
・心身障害者の医療費を助成する。

2 保健衛生部門	予算額	7,354,898千円
----------	-----	-------------

- ①<新規>高齢者の生活機能チェックの実施 57,792千円
・高齢者の生活機能低下を早期に発見するため、基本健康診査に新たに生活機能チェックを追加する。
- ②<新規>生活習慣病予防事業 3,196千円
・生活習慣病の予防を図るため、生活習慣行動の見直しや改善方法を支援する。
- ③<拡大>うんどう遊園の設置 9,769千円
・高齢者が無理なく体力を維持できるように「うんどう遊園」を29か所から32か所に拡充する。

④<拡大>特定不妊治療助成事業 30,600千円

・次世代育成支援の一環として、不妊相談及び不妊治療費の助成を行う。

⑤<継続>(仮称)さいたま市民医療センター整備事業 1,375,089千円

・地域医療体制の充実、強化を図るため、新たな病院を整備する。

⑥<継続>(仮称)保健衛生会館整備事業 5,878,452千円

・保健所と保健衛生・環境公害等に関する検査研究機関の複合施設を整備する。

地域経済の活性化

市内企業の振興、ベンチャービジネスの育成、起業家への支援、企業誘致など地域経済の活性化策を展開する。

平成18年度予算額 5,984,583千円

1 産業経済部門 予算額 5,757,948千円

- ①<新規>駅前賑わい創出事業 10,000千円
・駅から半径500m以内で、賑わいを創出する大規模なイベントに対して助成する。
- ②<新規>企業誘致等推進事業 41,400千円
・産業経済の活性化及び雇用の創出を図るため、海外企業も視野に入れた積極的な企業誘致を行う。
- ③<拡大>中小企業支援事業 384,742千円
・創業者及び中小企業への支援事業を展開する、(財)さいたま市産業創造財団への運営助成を行う。
また、県と共同で(仮称)産学連携支援センターを整備する。
- ④<継続>雇用対策推進事業 3,000千円
・就労実態調査の結果を踏まえ、雇用対策推進計画を策定する。
- ⑤<継続>勤労者住宅資金融資事業 653,925千円
・勤労者の持家住宅建設を促進するため、低利な住宅資金の融資のあっせんを行う。
- ⑥<継続>商工見本市の開催 24,000千円
・市内外の商工業者による企業及び自社製品のPRを行う見本市を開催する。
- ⑦<継続>早期起業家育成事業 5,018千円
・小中学生を対象にさいたま市の立地環境や地域資源を活用した市場・流通等について学習する機会を設け、起業家精神を備えた人材を育成する。
- ⑧<継続>観光振興ビジョン策定事業 6,383千円
・観光振興の基本理念、方向性、展開方策を示した、観光振興ビジョンを策定する。
- ⑨<継続>中小企業資金融資事業 4,629,480千円
・中小企業者の経営安定を図るため、低利の事業資金の融資のあっせん等を行う。

2 農業部門

予算額 226,635千円

- ①<新規>馬宮土地改良区新農業水利システム保全対策事業 12,000千円
・馬宮土地改良区水利施設の老朽化に伴い、揚水機及び送水管の改修費を助成する。
- ②<継続>指扇北土地改良区土地改良事業 109,200千円
・指扇北土地改良区の土地改良事業に対し助成する。
- ③<継続>農業政策推進事業 22,195千円
・さいたま市農業振興ビジョンに基づき、農家・市民とともに都市農業を推進する。
- ④<継続>農業環境整備事業 83,240千円
・農道及び用排水路を整備し地域の環境整備を推進する。

地域資源の活用とスポーツの振興

地域資源の活用とスポーツの振興を通して、まちづくりを推進する。

平成18年度予算額 4,862,995千円

1 企画部門 予算額 195,485千円

- ①<拡大>2006年FIBAバスケットボール世界選手権開催支援事業 130,000千円
・バスケットボール世界選手権のファイナルラウンド開催を支援する
- ②<継続>さいたま新都心都市拠点整備促進事業 13,541千円
・(仮称)さいたまタワーの誘致・建設促進活動を実施する。
- ③<継続>盆栽関連施設整備事業 4,444千円
・盆栽関連施設の整備に向け、地質調査等を行う。
- ④<継続>さいたまシティカップ開催事業 47,500千円
・世界の強豪チームを招き、本市をホームタウンとするJリーグチームと親善試合を行う。

2 市民文化部門 予算額 635,730千円

- ①<拡大>スポーツ文学賞事業 10,730千円
・第3回スポーツ文学賞の選考及び作品集の発行を行う。また、今回から文学賞に加え、新たにスポーツエッセイ賞を新設する。
- ②<継続>鉄道博物館整備促進事業 625,000千円
・埼玉新都市交通大成駅東側を建設地とした鉄道博物館整備に対する助成を行う。

3 都市計画部門 予算額 3,246,000千円

- ①<継続>大宮公園サッカー場改築事業 3,246,000千円
・大宮公園サッカー場の改築を行う。

4 生涯学習部門	予算額 785,780千円
----------	---------------

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| ①<新規>真福寺貝塚公有化事業 | 70,332千円 |
| ・国指定史跡「真福寺貝塚」の保護のため、未買収地を公有化する。 | |
| ②<新規>夜間照明設備設置事業 | 56,600千円 |
| ・指扇中学校の夜間の校庭開放を行う、照明設備を設置する。 | |
| ③<継続>岩槻藩遷喬館管理運営事業 | 9,526千円 |
| ・岩槻藩遷喬館の復原が完了したことにより、平成18年5月に開館する。 | |
| ④<継続>(仮称)鈴谷地区公民館建設事業 | 649,322千円 |
| ・中央区鈴谷地区に(仮称)鈴谷地区公民館を建設する。 | |

市民サービスの向上

市民サービスの向上に向けた積極的な施策を展開する。

平成18年度予算額 6,885,184千円

1 企画部門 予算額 259,936千円

- ①<新規>ICカード(PASMO)導入経費補助金 8,100千円
・バスと鉄道の乗り換えに対する利用者利便の向上を図るため、共通ICカード導入に対して支援する。
- ②<新規>(仮称)市民活動サポートセンターの整備 1,702千円
・NPOやボランティア活動を支援する拠点施設の整備のための計画を策定する。
- ③<拡大>コミュニティバス運行事業 140,002千円
・コミュニティバス路線の見直しを行うとともに、新たな路線を開設する。
- ④<継続>片柳コミュニティセンターの開設 86,211千円
・地域住民のコミュニティ活動拠点として片柳コミュニティセンターを平成18年4月開設する。
- ⑤<継続>市民活動ひろばの運営 23,921千円
・市民活動団体等が行う市民公益活動を支援する。

2 市民文化部門 予算額 1,095,880千円

- ①<継続>区まちづくり推進事業 1,050,700千円
・区民と協働して、各区独自の特色あるまちづくりを推進する。
 - (1) まちづくり基本経費 区民会議・コミュニティ会議等の経費
 - (2) まちづくり事業経費 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費
 - (3) 区民満足度UP経費 区民の要望に即時対応する経費
- ②<継続>プラザノース整備事業 2,565千円
・北区北部拠点宮原土地区画整理事業地内に、プラザノースをPFI手法により整備する。

③<継続>国際交流推進事業 42,615千円

・財団法人さいたま市国際交流協会を活用し、市民主体の国際交流を推進する。

3 福祉部門	予算額 1,425千円
--------	-------------

①<継続>福祉サービス第三者評価事業 1,425千円

・市社会福祉協議会が行う福祉サービス第三者評価事業の運営に対し助成する。

4 保健衛生部門	予算額 88,000千円
----------	--------------

①<継続>立体墓地第2期整備事業 88,000千円

・思い出の里市営霊園立体墓地を整備する。

5 都市開発部門	予算額 4,520,638千円
----------	-----------------

①<継続>日進駅周辺まちづくり推進事業 131,142千円

・日進駅北口の開設及び工専地区の土地利用転換の推進を行う。

②<継続>東岩槻駅舎改修事業 335,258千円

・東岩槻駅南口の開設にあわせ、駅舎の橋上化及び南北自由通路の整備を行う。

③<継続>JR川越線日進・指扇駅間新駅設置事業 4,857千円

・新駅開業を目指し、周辺整備基本計画を作成する。

④<継続>鉄道高架化推進事業 4,049,381千円

・浦和駅の鉄道高架化及び田島大牧線の拡幅整備を行い、東西市街地の一体化を推進する。

6 建設部門	予算額 919,305千円
--------	---------------

①<継続>(仮称)市営春野団地建設事業 919,305千円

・見沼区春野地区に(仮称)春野団地を建設する。

5. 予算編成案における健全財政維持に向けた取組み

中期財政収支見通しの結果を受けて、「行政改革推進プラン」を推進するため、
具体の取組みを予算編成に反映させるとともに、健全財政の維持に努めた。

予算の効果	130億3千万円
-------	----------

- | | |
|-------------------------|-----------|
| ○ 分権型社会に対応した行政体制の確立 | 10億6千9百万円 |
| ・ 人件費の削減 | |
| ・ 特殊勤務手当等の見直し | |
| ・ 外郭団体等の改革 | |
| ○ 民間活力の導入 | 11億2千1百万円 |
| ・ 指定管理者制度の活用、民間への委託化 | |
| ○ 健全な財政運営の確保 | 22億6百万円 |
| ～市民負担等のあり方の見直し～ | |
| ・ 各種補助金や給付の見直し | |
| ・ 使用料、手数料の見直し | |
| ○ 健全な財政運営の確保 | 67億7千5百万円 |
| ～事業、既存施設等の再編、廃止～ | |
| ・ 事業の選択と集中により普通建設事業費の圧縮 | |
| ・ 既存事業の見直し、再編によるコスト削減 | |
| ○ 健全な財政運営の確保 | 18億5千9百万円 |
| ～自主財源の確保・拡充～ | |
| ・ 施設の有効活用による財源の確保 | |
| ・ 市有地の売却による財源の確保 | |
| ・ 市税等の徴収率の向上による財源の確保 | |
| ・ 特定事業への財源（基金）の確保と有効活用 | |